



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社JVCケンウッド

コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 執行役員 最高 (氏名) 河原 春郎
経営責任者(CEO)

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 最高財務責任者(CFO) (氏名) 藤田 聡 TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリストおよび機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	214,540	3.7	149	△94.0	△2,361	—	△5,658	—
27年3月期第3四半期	206,943	△10.1	2,479	—	124	—	△652	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 △7,909百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 12,037百万円 (757.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△40.79	—
27年3月期第3四半期	△4.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	271,513	68,858	23.2
27年3月期	278,669	79,221	25.8

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 62,937百万円 27年3月期 71,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	295,000	3.5	4,500	△31.5	1,000	△68.5	1,500	△67.8	10.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ASK Poland sp. z o.o. 、除外 1社 (社名) JVC Manufacturing UK Limited
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	139,000,201 株	27年3月期	139,000,201 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	49,696 株	27年3月期	340,031 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	138,730,976 株	27年3月期3Q	138,663,038 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年2月3日(水)にアナリストおよび機関投資家向け説明会を開催する予定です。
この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
海外売上高	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第3四半期の概況)

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費などを中心に堅調に推移し、欧州では期後半にかけて緩やかな景気回復が見られましたが、中国やその他新興国で景気の減速が継続したほか、中東を中心とした地政学リスクの高まりもあり、全体としては不安定な状況で推移しました。日本経済については、円安を背景に企業の輸出改善が続き、個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、緩やかな回復基調が続いています。

こうした状況の下、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間の全社売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で増収となりました。一方、全社損益は、オートモーティブ分野の用品（ディーラーオプション）事業や純正事業で計画を上回る新規受注獲得などにより期初計画外の先行開発費が増加したことや、特に上期に為替変動の影響を受けたことなどから、営業利益は前年同期比で全セグメントが減益となりましたが、オートモーティブ分野の市販事業の国内販売が上半期同様好調に推移したこと、またパブリックサービス分野で米国無線子会社の業績が回復してきたことなどによって、当第3四半期連結会計期間は黒字となり、当第3四半期連結累計期間でも黒字を確保しました。

なお、当第3四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期	第3四半期
損益為替レート	米ドル	約121円	約122円	約121円
	ユーロ	約134円	約136円	約133円
前期（参考）	米ドル	約102円	約104円	約114円
	ユーロ	約140円	約138円	約143円

*売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、事業買収効果などもあり、前年同期比で約76億円増（3.7%増収）となる2,145億40百万円となりました。

平成27年4月1日付でASK Industries S.p.A.（以下「ASK」）を連結子会社化したことなどから、オートモーティブ分野は増収となりました。米国無線子会社の業績が回復したものの、業務用無線事業が減収となったことなどから、パブリックサービス分野は減収となりました。また、平成27年4月28日付で株式会社テイクエンタテインメント（以下「テイク」）の全株式を譲渡した影響などから、メディアサービス分野は減収となりました。

*営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約23億円減（94.0%減益）となる1億49百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野では市販事業の国内販売が上半期同様好調に推移しました。景気が減速している中国では、小型車の取得税減税措置もあり、子会社のShinwa International Holdings Limited（以下「シンワ」）の業績が底堅く推移し、欧州でもASKの欧州自動車メーカー向け取引が堅調に推移しました。またパブリックサービス分野で業務用無線端末の販売減の影響を受けたものの、米国無線子会社の業績が回復してきたことなどから、全社で営業黒字となり、当第3四半期連結累計期間でも黒字を確保しました。

*経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は、主に営業利益の減少によって、前年同期比で約25億円減となる23億61百万円の損失となりました。

*親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減少に加えて、前年同期は米国子会社統合による繰延税金資産の計上にともない、法人税等調整額を約△35億円（△は利益）計上したことなどから、前年同期比で約50億円減となる56億58百万円の損失となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別損益は、米国子会社の株式譲渡にともなう関係会社売却損を計上した前年同期と比較して、当期は関係会社清算益を計上したことなどもあり改善しました。

(セグメントごとの売上高及び損益)

当社は平成27年5月18日に発表した中長期経営計画「2020年ビジョン」のとおり、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日付でこれまでの「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントを、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編しました。

セグメント別の売上高及び営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

なお、セグメントごとの営業利益(△は損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めて記載しています。

平成28年3月期第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(単位:百万円)

セグメント		28年3月期 第3四半期 連結累計期間	27年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比	(参考) 28年3月期 第3四半期 連結会計期間
オートモーティブ分野 (旧カーエレクトロニクスセグメント)	売上高	102,687	87,926	+14,761	36,337
	営業利益	△967	630	△1,597	△220
パブリックサービス分野 (旧プロフェッショナルシステムセグメント)	売上高	58,049	60,112	△2,063	20,112
	営業利益	93	1,033	△940	710
メディアサービス分野 (旧光学&オーディオセグメント、ソフト&エンターテインメントセグメント)	売上高	49,444	54,346	△4,902	17,252
	営業利益	652	816	△164	523
その他	売上高	4,371	4,565	△194	1,457
	営業利益	370	△0	+370	115
セグメント間消去	売上高	△13	△7	△6	△3
合計	売上高	214,540	206,943	+7,597	75,156
	営業利益	149	2,479	△2,330	1,129
	経常利益	△2,361	124	△2,485	731
	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	△5,658	△652	△5,006	△883

***オートモーティブ分野**

当第3四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上高は、前年同期比で約148億円増(16.8%増収)の1,026億87百万円、営業利益は同約16億円減となる9億67百万円の損失となりました。

(売上高)

市販事業は、国内市場ではAV一体型カーナビゲーションシステム「彩速ナビ」、海外市場では米州でディスプレイオーディオの販売が好調に推移したものの、中近東の景気低迷、欧州の市況低迷の影響などを受けたことから、減収となりました。

用品事業は、新規顧客向けディーラーオプション商品の出荷が開始されたことなどから、大幅な増収となりました。

純正事業は、平成27年4月1日付で連結子会社化したASKの売上高が加算されたことなどから、大幅な増収となりました。

(営業利益)

市販事業は、減収の影響から減益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間における市販事業の営業利益は、国内市場の好調などにより増益となりました。

用品事業は、計画を上回る新規受注獲得などによって、期初計画外の先行開発費が増加した影響などから、減益となりました。

純正事業は、ASKの売上が加算されたことによる増益効果があったものの、次世代事業及び新規受注獲得にともなう開発費が増加したことなどから、減益となりました。

*パブリックサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上高は、前年同期比で約21億円減（3.4%減収）の580億49百万円、営業利益は、前年同期比で約9億円減（90.9%減益）となる93百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間におけるパブリックサービス分野の営業利益は、米国無線子会社の業績が回復してきたこと、業務用システム事業が黒字化したことなどからほぼ前年同期並みの実績となりました。

（売上高）

無線システム（旧コミュニケーションズ）事業は、原油価格の下落などによる米州鉄道関連の業務用無線端末の販売減などが影響し、減収となりました。

業務用システム事業は、海外市場で商品ラインアップの絞り込みを進めた影響などから減収となり、ヘルスケア事業は海外市場の販売が減少したことなどから、減収となりました。

（営業利益）

無線システム事業は、上記減収要因の影響から減益となりました。なお、営業活動の強化を進めている米国無線子会社のEF Johnson Technologies, Inc.（以下「EFJT」）は、当第3四半期連結会計期間も第2四半期連結会計期間に引き続き増収増益となりました。

業務用システム事業は、商品構成の変化などから増益となり、ヘルスケア事業は、減収の影響から減益となりました。

*メディアサービス分野

当第3四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上高は、前年同期比で約49億円減（9.0%減収）の494億44百万円、営業利益は同約2億円減（20.1%減益）となる6億52百万円となりました。

（売上高）

メディア事業は、AVアクセサリーの販売がほぼ前年同期並みとなりましたが、プロジェクターの販売が減少した影響などから、減収となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響などから、減収となりました。

（営業利益）

メディア事業は、減収の影響から減益となりました。

エンターテインメント事業は、テイチクの全株式を譲渡した影響から、減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産等の状況に関する分析)

*資産

総資産は、平成27年4月1日付けでASKを連結子会社化したことにより商品及び製品などのたな卸資産や有形固定資産が増加したものの、季節要因による受取手形及び売掛金の減少に加え、無担保社債の期日償還を実施したことやASK株式の取得及びシンワ株式の追加取得を実施したことにより現金及び預金が減少したことから、前連結会計年度末比で約72億円減少の2,715億13百万円となりました。

*負債

負債は、無担保社債の期日償還を実施したことや未払費用の減少はあったものの、ASKの連結子会社化により支払手形及び買掛金や銀行借入金が増加したことから、前連結会計年度末比で約32億円増加の2,026億54百万円となりました。

また、有利子負債（借入金と社債の合計）も同約11億円減少の725億15百万円となりましたが、ネットデット（有利子負債から現金及び預金を控除した額）は、現金及び預金が減少したことから同約153億円増加の338億91百万円となりました。

*純資産

当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことなどから、利益剰余金が前連結会計年度末比で約64億円減少の158億29百万円となり、株主資本合計も同約62億円減少の710億65百万円となりました。

純資産合計は、同約104億円減少の688億58百万円となりました。これは、株主資本の減少に加え、シンワ株式を追加取得したことにより非支配株主持分が減少したこと、アジア通貨が前連結会計年度末比で円高となったことにより為替換算調整勘定の借方残高が増加したことなどによるものです。また、自己資本比率も純資産が減少したことなどから、前連結会計年度末比で2.6%ポイント減少し、23.2%となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

* 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は61億86百万円となり、前年同期比で約14億円増加しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、売上債権の減少や未払金の増減額に含まれる雇用構造改革費用の支出が大きく減少したことによるものです。

* 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は113億72百万円となり、前年同期比で約46億円支出が増加しました。主な要因は、ASKの連結子会社化による連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生したことに加え、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

* 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は107億28百万円となり、前年同期比で約20億円支出が増加しました。主な要因は、長期借入れによる収入はあったものの、社債の償還による支出やシンワ株式の追加取得による支出によるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年同期末比で約98億円減少し、377億93百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は昨年10月30日付で、第2四半期連結累計期間の実績および当第3四半期以降の業績見通しをふまえ、通期業績予想を修正しました。

これに対して当第3四半期連結会計期間の損益は、オートモーティブ分野の市販事業の国内販売が上半期同様好調に推移したこと、またパブリックサービス分野で業務用無線端末の販売減の影響を受けたものの、米国無線子会社の業績が回復してきたことなどから想定どおり黒字となり、当第3四半期連結累計期間でも黒字を確保しました。

第4四半期連結会計期間は、オートモーティブ分野の市販事業における新商品導入による販売の最大化、パブリックサービス分野の無線システム事業における再構築施策の推進に加え、米国の無線子会社の着実な業績回復などの効果が想定どおり発現することが見込まれることから、通期連結業績予想は据え置くこととしました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1 四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことによりASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。なお、上記連結子会社のうちASK Poland sp. z o.o.が当社の特定子会社に該当します。

第2 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったJVC Manufacturing UK Limitedは現地における清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の計上については、主に当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該負担率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1 四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

当第3 四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この変更にとともなう、当第3 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	38,624
受取手形及び売掛金	57,944	53,649
商品及び製品	25,836	28,407
仕掛品	2,935	5,273
原材料及び貯蔵品	8,381	10,762
繰延税金資産	4,103	3,969
その他	8,374	9,878
貸倒引当金	△1,612	△1,688
流動資産合計	161,039	148,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,009	12,851
機械装置及び運搬具(純額)	6,870	7,460
工具、器具及び備品(純額)	5,451	5,585
土地	27,703	27,641
建設仮勘定	400	2,080
有形固定資産合計	53,435	55,618
無形固定資産		
のれん	7,998	8,534
ソフトウェア	9,818	11,335
その他	5,282	5,170
無形固定資産合計	23,099	25,040
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	5,454
退職給付に係る資産	29,729	30,029
その他	7,218	7,335
貸倒引当金	△911	△842
投資その他の資産合計	41,095	41,977
固定資産合計	117,630	122,635
資産合計	278,669	271,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,033	36,756
短期借入金	16,827	13,499
1年内償還予定の社債	5,946	—
1年内返済予定の長期借入金	43,009	11,055
未払金	10,584	9,143
未払費用	19,196	16,606
未払法人税等	1,931	2,923
製品保証引当金	1,505	1,488
返品調整引当金	1,418	670
その他	8,906	8,994
流動負債合計	139,358	101,139
固定負債		
長期借入金	7,835	47,961
再評価に係る繰延税金負債	1,606	1,606
繰延税金負債	14,548	14,095
退職給付に係る負債	33,357	34,545
その他	2,742	3,306
固定負債合計	60,090	101,514
負債合計	199,448	202,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	45,574	45,272
利益剰余金	22,181	15,829
自己株式	△538	△36
株主資本合計	77,217	71,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	569	538
繰延ヘッジ損益	—	86
土地再評価差額金	3,375	3,375
為替換算調整勘定	△6,383	△9,878
退職給付に係る調整累計額	△3,000	△2,251
その他の包括利益累計額合計	△5,437	△8,128
非支配株主持分	7,441	5,921
純資産合計	79,221	68,858
負債純資産合計	278,669	271,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	206,943	214,540
売上原価	146,324	155,765
売上総利益	60,619	58,774
販売費及び一般管理費	58,140	58,625
営業利益	2,479	149
営業外収益		
受取利息	122	152
受取配当金	220	139
その他	691	589
営業外収益合計	1,034	880
営業外費用		
支払利息	1,449	1,298
為替差損	726	556
借入手数料	135	725
その他	1,077	809
営業外費用合計	3,389	3,391
経常利益又は経常損失(△)	124	△2,361
特別利益		
固定資産売却益	115	128
投資有価証券売却益	21	—
関係会社株式売却益	—	407
関係会社清算益	195	1,150
新株予約権戻入益	806	—
その他	73	—
特別利益合計	1,213	1,686
特別損失		
固定資産売却損	11	25
固定資産除却損	20	20
減損損失	—	1,111
関係会社株式売却損	1,105	—
事業構造改革費用	156	145
雇用構造改革費用	475	537
その他	37	78
特別損失合計	1,806	1,920
税金等調整前四半期純損失(△)	△468	△2,595
法人税、住民税及び事業税	2,943	2,529
法人税等調整額	△3,527	32
法人税等合計	△584	2,562
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△5,158
非支配株主に帰属する四半期純利益	768	499
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△652	△5,658

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	116	△5,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	390	△39
繰延ヘッジ損益	—	86
為替換算調整勘定	10,010	△3,548
退職給付に係る調整額	1,520	750
その他の包括利益合計	11,921	△2,751
四半期包括利益	12,037	△7,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,233	△8,348
非支配株主に係る四半期包括利益	1,804	439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△468	△2,595
減価償却費	7,778	8,747
のれん償却額	397	454
減損損失	—	1,111
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,714	2,594
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,747	△2,637
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△18
受取利息及び受取配当金	△342	△291
支払利息	1,449	1,298
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1,105	△407
関係会社清算損益(△は益)	△195	△1,150
新株予約権戻入益	△806	—
固定資産除却損	20	20
固定資産売却損益(△は益)	△104	△102
売上債権の増減額(△は増加)	7,088	8,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,920	△4,026
仕入債務の増減額(△は減少)	1,166	2,586
未払金の増減額(△は減少)	△4,854	△690
未払費用の増減額(△は減少)	△1,360	△2,148
その他	529	△1,909
小計	7,319	9,184
利息及び配当金の受取額	342	291
利息の支払額	△1,283	△1,280
法人税等の支払額	△1,549	△2,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,828	6,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,517	△4,817
有形固定資産の売却による収入	576	718
無形固定資産の取得による支出	△3,085	△5,161
投資有価証券の取得による支出	△960	△545
投資有価証券の売却による収入	22	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	567	1,057
その他	△404	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,800	△11,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,979	△6,031
長期借入れによる収入	2,500	51,889
長期借入金の返済による支出	△8,813	△45,986
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	—	△693
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,523
その他	△388	△2,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,681	△10,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,470	△744
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,183	△16,659
現金及び現金同等物の期首残高	54,737	54,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,554	37,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年8月31日を効力発生日として、当社が91.4%を所有する連結子会社である株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア（以下「JKCM」）を完全子会社とするため、当社を株式交換完全親会社とし、JKCMを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行いました。

当社は本株式交換にあたっては、当社が保有する自己株式のうちの293,319株に加えて自己株式600,000株を市場取引によって取得した上で、これらを当社を除くJKCMの株主に割当て交付しました。

上記の影響により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が503百万円、資本剰余金が297百万円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	87,919	60,112	54,346	202,378	4,565	206,943	—	206,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	7	—	7	△7	—
計	87,926	60,112	54,346	202,385	4,565	206,950	△7	206,943
セグメント利益又は 損失(△)	630	1,033	816	2,479	△0	2,479	—	2,479

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

パブリックサービス分野において、前連結会計年度にEFJTの株式取得にともない暫定的に算出されたのれん5,912百万円を計上していましたが、取得原価の配分が完了し、3,541百万円に変動しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オート モーティブ 分野	パブリック サービス 分野	メディア サービス 分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	102,673	58,049	49,444	210,168	4,371	214,540	—	214,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	—	—	13	—	13	△13	—
計	102,687	58,049	49,444	210,181	4,371	214,553	△13	214,540
セグメント利益又は 損失(△)	△967	93	652	△221	370	149	—	149

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インテリア家具及びサービスパーツ等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

JKCMが保有する土地の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから建物及び構築物等について、減損損失をメディアサービス分野において834百万円計上しています。

またJVCKENWOOD USA Corpotaionが保有する土地及び社屋の譲渡契約の締結により、用途変更が生じたことから土地・建物及び構築物について、減損損失をオートモーティブ分野において110百万円、パブリックサービス分野において99百万円、メディアサービス分野において64百万円、その他において1百万円計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

オートモーティブ分野において、第1四半期連結会計期間にASKの株式を取得したことにともない、暫定的に算定されたのれん1,781百万円を計上していましたが、第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分が完了したことにより、のれんは952百万円となりました。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。

当該変更による、当第3四半期連結累計期間の各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

(報告セグメントの区分方法及び名称の変更)

当社は、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化をはかるため、平成27年7月1日より経営管理単位を「カーエレクトロニクス」「プロフェッショナルシステム」「光学&オーディオ」「ソフト&エンターテインメント」の4つの事業セグメントから、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織へ再編し、報告セグメントの区分もこのとおりに変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの資産に関する事項

第1四半期連結会計期間において、ASKの株式を取得したことにともない、ASK及びその子会社6社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、オートモーティブ分野において16,441百万円増加しています。

4. 補足情報

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	60,292	32,301	38,234	3,461	134,290
II. 連結売上高(百万円)					206,943
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	29.1	15.6	18.5	1.7	64.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高(百万円)	60,590	45,715	35,415	3,363	145,084
II. 連結売上高(百万円)					214,540
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	28.2	21.3	16.5	1.6	67.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州 アメリカ、カナダ、パナマ
- (2) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア 中国、シンガポール、アラブ首長国連邦
- (4) その他の地域 オーストラリア、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高は除く)を、販売先の国又は地域ごとに区分し表示したものです。